

大分県エネルギー産業企業会

令和6年度総会 議案書

令和6年6月24日(月)

第1号議案

役員改選について（案）

規約第4条第2項の規定により、役員を改選する。

1 会長

【旧】

氏名	企業・団体名	役職	備考
佐藤 廣士	(株) 神戸製鋼所	顧問	

【新】

氏名	企業・団体名	役職	備考
高橋 祐二	三浦工業(株)	相談役	新任

2 副会長

【旧】

氏名	企業・団体名	役職	備考
石井 四郎	(株) デンケン	代表取締役会長	
中村 直樹	九州電力(株) 大分支店	執行役員支店長	
小林 祐司	大分大学	理工学部長	
山口 利幸	大分工業高等専門学校	校長	
利光 秀方	大分県	商工観光労働部長	

【新】

氏名	企業・団体名	役職	備考
石井 源太	(株) デンケン	代表取締役社長	新任
中村 直樹	九州電力(株) 大分支店	執行役員支店長	再任
小林 祐司	大分大学	理工学部長	再任
坪井 泰士	大分工業高等専門学校	校長	新任
利光 秀方	大分県	商工観光労働部長	再任

3 監事

【旧】

氏名	企業・団体名	役職	備考
阿南 裕輔	(株)大分銀行	法人営業支援部長	
宮沢 哲	大分県産業科学技術センター	センター長	

【新】

氏名	企業・団体名	役職	備考
阿南 裕輔	(株)大分銀行	法人営業支援部長	再任
宮沢 哲	大分県産業科学技術センター	センター長	再任

4 任期

令和6年6月24日から令和9年度総会までの3年間

改選後の顧問・役員名簿

【顧問】

役職	氏名	企業名等	役職	備考
顧問	佐藤 樹一郎	大分県	知事	
	村上 憲郎	(株)村上憲郎事務所	代表取締役	
	佐藤 廣士	(株)神戸製鋼所	顧問	※

※規約第21条により会長が委嘱するもの。

【役員】

役職	氏名	企業名等	役職	備考
会長	高橋 祐二	三浦工業(株)	相談役	新任
副会長	石井 源太	(株)デンケン	代表取締役社長	新任
	中村 直樹	九州電力(株)大分支店	執行役員支店長	
	小林 祐司	大分大学	理工学部長	
	坪井 泰士	大分工業高等専門学校	校長	新任
	利光 秀方	大分県	商工観光労働部長	
監事	阿南 裕輔	(株)大分銀行	法人営業支援部長	
	宮沢 哲	大分県産業科学技術センター	センター長	

第2号議案

令和5年度事業実績及び収支決算について

令和5年度事業実績

1 定時総会

- 令和5年6月26日(月)にレンブラントホテル大分において、定時総会を開催し、令和4年度事業実績及び収支決算、令和5年度事業計画及び収支予算を議決した。

また、東京大学先端科学技術研究センター教授の杉山 正和氏から「カーボンニュートラル実現に向けたエネルギートランジションと技術開発の戦略」をテーマに特別講演をいただいた。

開催日 令和5年6月26日(月)

場 所 レンブラントホテル大分(大分市)

(会員の状況)

- 会員の募集については、随時受付を行っている。

令和6年3月31日時点での会員の状況は以下のとおり。

会員数 317 ※設立時146

(内訳:企業 291、大学等 6、行政機関 20)

2 企画運営委員会

- 定時総会に諮る議案を協議した。
- 令和5年度企業会事業の進捗管理及び県の関連施策の協議を実施した。
- 令和6年度以降の企業会事業の協議を実施し、暫定事業計画及び予算について議決した。

(委員)

石井 源太(株式会社デンケン 代表取締役社長) ※委員長

川島 俊介(九州電力株式会社大分支店 企画・総務部広報・地域共生グループ長)

木原 倫文(いくつものかたち株式会社 代表取締役)

鈴木 博祐(大分瓦斯株式会社 常務取締役)

高木 伸好(江藤産業株式会社 専務取締役)

永岡 壯三(大分石油株式会社 代表取締役社長)

林 正基(株式会社ターボブレード 代表取締役社長)

柳井 智雄(柳井電機工業株式会社 代表取締役社長)

(委員会開催実績)

- 第1回 令和5年 6月 6日 (火)
- 第2回 令和5年 8月 7日 (月)
- 第3回 令和5年10月 4日 (水)
- 第4回 令和6年 2月 8日 (木)

3 エコエネルギーチャレンジ支援

- ・ 会員企業のエネルギーに関するチャレンジングなビジネス展開を総合的に支援した。
- ・ 国の補助金や規制緩和要望、県外企業や大学・研究機関との連携などについて、事務局がサポートを行った。
- ・ 大分県版水素サプライチェーンの構築に向けた実証等を実施した。

事業名	委託先	実施内容
日田彦山線 BRT ひこぼしラインFCバス実証運転へのグリーン水素供給事業	江藤産業(株)	・ 日田彦山線 BRT ひこぼしラインにて、福岡県、JR 九州、CJPT の3者により実証運転が行われているFCバスへ県産グリーン水素を供給した。 ・ (株)大林組が九重町にて製造実証を行っているグリーン水素を使用した。
燃料電池トラック導入実証事業	・ 東九州デイリーフーズ(株) ・ 江藤産業(株)	・ 県内における燃料電池トラックの導入に向けた実証事業を実施。 ・ 令和5年度は、水素ステーションとの親和性のある走行ルートを選定等の調査を実施した。実証運転は、令和6年度に繰り越して実施。
水素利活用セミナー及び水素エネルギー普及啓発イベント開催事業	(株)TOS エンタープライズ	・ 国立高専機構の主催による「KOSEN 水素フォーラム 2023 in OITA」の開催に合わせて、別府市にて「大分ハイドロエキスポ」を開催した。 ・ 三浦工業(株)、川崎重工業(株)、PDC Machines 合同会

		<p>社、(株)H2&DX 社会研究所を講師に迎え、水素の利活用に関する事業者向けセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池車両（燃料電池トラック、燃料電池フォークリフト等）の展示や水素エネルギーの体験会などの普及啓発イベントを実施した。
--	--	--

- ・「エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金」の募集を行い、有識者による審査委員会の審査結果を踏まえ、3事業に補助金の交付を決定した。

●大分県エネルギー産業企業会エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金
 対象分野：「水素」、「スマートコミュニティ・RE100」、「地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する取組」
 補助率：研究開発・人材育成事業費：2/3以内
 販路開拓事業費：1/2以内

分野	事業主体	概要
水素	清水建設株式会社	・バイオマス水素製造設備において、有機系廃棄物を安価に処理し、水素製造用の原料としての活用可能性調査を実施した。
エネルギー地産地消型コミュニティ形成	愛宕自動車工業株式会社	・非常用電源車として活用することができる太陽光発電設備を兼ね備えた移動図書館車を開発した。
地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する事業	株式会社オーイーシー	・CO2 排出量算定ツール「カーボンノート」の利用実証事業を行い、機能強化、操作性向上を図った。

4 分科会・ワーキンググループ

・令和3年度に設置した「水素関連産業分科会」では、先進的な取組を行う企業による講演や事例発表、現地視察等を実施した。

分科会参加会員 26社（令和6年3月31日時点）

オブザーバーとして学識経験者、関連企業、行政が参加

	開催日	会議内容
第9回	令和5年 9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 <ul style="list-style-type: none"> (1)「カーボンニュートラルの取組について（水素発生装置・メタネーション装置）」（日立造船(株)） (2)「小規模水素ステーション【シンプルフューエル】PDC Machines の取組について」（PDC Machines 合同会社） ・令和5年度大分県補正予算について ・「KOSEN 水素フォーラム 2023 in OITA」及び「大分 hidro エキスポ」について
第10回	令和5年11月2日、11月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・「KOSEN 水素フォーラム 2023 in OITA」及び「大分 hidro エキスポ」（別府市）への参加
第11回	令和6年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「水素事業参入経緯と現在の取組のご紹介」（有限会社A I D） ・直近の大分県の取組状況（「グリーン・コンビナートおおいた」推進構想及び脱炭素先行地域について）



R5. 11. 2～3 第10回分科会（「大分 hidro エキスポ」）の様子

- ・多くの人に水素への理解を深めてもらうため、大分県内で開催された各種イベントで「大分県の水素に関する取組のPR展示」を行った。

開催日	イベント
令和5年 7月29日 30日	スーパー耐久シリーズ2023 第4戦オートポリス (日田市)
令和5年 9月23日	STEAM教育オンライン講座 Vol.1 「生成系AIの現在地とエネルギーの未来を考えよう」

- ・同じく令和3年度に設置した「海外展開ワーキンググループ」では、県内企業の事例共有や情報提供等を実施した。

ワーキンググループ参加会員 11社 (令和6年3月31日時点)

	開催日	会議内容
第3回	令和6年 3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業による海外展開事例共有 ((株) ビッグウェーブ加賀、T-PLAN (株)) ・情報提供 (二国間クレジット等)

5 展示会への出展

- ・会員企業の活動を広く全国に知ってもらい、販路開拓を強化するために、東京都で開催された「スマートエネルギーWeek2024」に大分県エネルギー産業企業会として会員企業6社と共同出展した。

来場者数：69,261人 (前年65,196人)

商談中12件、見積依頼1件、資料請求2件の成果が得られた。

日時：令和6年2月27日(水)～令和6年3月1日(金)

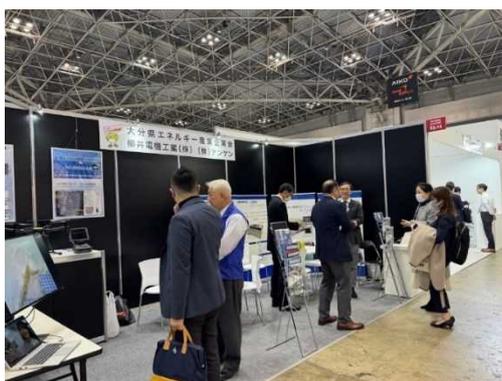
場所：東京ビッグサイト

～出展企業～

H2&FC EXPO：水素関連産業分科会、(株)ハイドロネクスト、佐伯重工業(株)

PV EXPO：(株)デンケン、柳井電機工業(株)

脱炭素経営 EXPO：(株)オーイーシー、T-PLAN(株)



スマートエネルギーWeek2024の様子

6 セミナーの開催

- ・最新情報を提供することにより、県内事業者に対して、エネルギー産業への取組意欲を高めてもらうことや、経済産業省が行っている事業者向け省エネ補助金を積極的に活用してもらうことを目的に、各種セミナーを開催した。

開催日・テーマ	内容・講師
令和5年10月13日 GX セミナー「カーボンニュートラルの実現に向けて」	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県が「ものづくり県」としての優位性を維持し、持続的に発展し続けるためのGX推進に向けた機運の醸成に向け産学官の先進的な研究や取組事例について紹介した。 <p>会場：大分第2ソフィアプラザビル2F ソフィアホール</p> <p>参加者数：59人</p> <p>講師：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 資源循環利用技術研究ラボ ラボ長 遠藤 明 氏</p>
令和5年11月22日 省エネ補助金活用セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの基本的な説明をはじめ、省エネに関する補助金等について紹介した。また、講演後、会場で個別相談会も実施した。 <p>会場：J:COMホルトホール大分 201会議室 (WEB配信併用)</p> <p>参加者数：33人（うちWEB16人）</p> <p>講師：九州経済産業局 カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室 室長補佐 樋口 一郎 氏 (株) アーストーンコンサルティング 代表取締役 鎌田 隆史 氏</p>

<p>令和5年12月12日 オンサイト PPA 参入促進セミナー</p>	<p>・オンサイトPPAの市場が今後拡大していくことを踏まえ、事業参入に向けた検討材料となるよう、最新動向や事例について紹介した。また、閉会后には個別相談会も実施した。</p> <p>会場：J:COMホルトホール大分 406会議室 参加者数：13人</p> <p>講師：公益財団法人 自然エネルギー財団 シニアマネージャー 石田 雅也 氏 新電力おおいた株式会社 調達企画グループ係長 中島 徹 氏</p>
<p>令和6年2月21日 カーボンニュートラルのための建築物省エネセミナー</p>	<p>・国による建築物省エネ法等による規制の対象範囲拡大・強化に対応可能なZEBを含む建築物の省エネを促進するセミナーを実施した。</p> <p>会場：J:COMホルトホール大分 408会議室 (WEB配信併用)</p> <p>参加者数：36人(うちWEB12人)</p> <p>講師：九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 教授 住吉 大輔 氏 清水建設株式会社 九州支店 設計部長 今井 宏 氏</p>



R5. 11. 22 省エネ補助金活用セミナーの様子

7 エコエネルギー導入支援

- ・国の地方創生臨時交付金を活用した事業として、原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている会員等の負担軽減を図るとともに、エコエネルギーの導入を促進することを目的として、自家消費型エコエネルギー設備の導入を支援した。令和5年度については新たに賃上げ枠を設定することで、中小企業の賃上げを後押しした。

●大分県エコエネルギー導入支援事業費補助金

予 算 額：4億2千5百万円（7月補正予算）

補助件数：53件（通常枠：14件、賃上げ枠：39件）

対象設備：自家消費型エコエネルギー発電設備等（太陽光発電＋蓄電池 等）

補 助 率：通常枠1／2以内、賃上げ枠3／4以内

補助上限額：実績報告前の直近1ヶ月の給与・賃金等の総支給額が、交付申請前の直近1ヶ月と比較して、1.5%以上増加していること。

8 その他

- ・新エネコーディネーター及び省エネコーディネーターを企業会内に配置し、新エネ・省エネに関する相談や情報提供を行った。

	活動事業者（団体名等）	活動内容
新エネコーディネーター	地熱ワールド工業(株) いくつものかたち (株) (株)マツヲ3企画	湯けむり発電に関する視察受入対応、小水力、再エネ導入に向けた相談対応等を行った。(R5実績： <u>16</u> 件)
省エネコーディネーター	NPO法人大分県地球温暖化対策協会OB	機械製造工場、食品加工場、ホテル・旅館などを訪問し、省エネ投資に関する情報提供や国の省エネ補助金の紹介等を行った。(R5実績： <u>168</u> 件)

- ・企業会ホームページや会員向けメールマガジンによる情報提供を行った。

企業会ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会員一覧（各会員ホームページへリンク） ✓ 各種支援制度紹介 ✓ セミナー等のお知らせ など
会員向けメールマガジン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国・県の補助金情報 ✓ セミナーのお知らせ
※適宜、配信	<ul style="list-style-type: none"> ✓ その他、会員に有益と思われる情報 など

令和5年度収支決算

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

収入の部 (単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	備考
会費	1,200,000	1,165,000	△ 35,000	退会会員による減
負担金	483,991,000	475,972,670	△ 8,018,330	当初35,971,000円、7月補正448,020,000円 R5事業の未執行に伴う△8,018,330円の未収
繰越金	17,337,348	17,337,348	0	
繰越金(9月・12月補正分)	973,639,727	927,473,454	△ 46,166,273	令和4年度9月・12月補正予算の繰越金
諸収入	0	4,228	4,228	預金利息、還付金
計	1,476,168,075	1,421,952,700	△ 54,215,375	

支出の部 (単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	備考
エコエネルギーチャレンジ支援事業費	106,075,500	75,554,046	△ 30,521,454	
補助金	29,000,000	25,604,666	△ 3,395,334	R5エコチャレ執行残
補助金(R4当初繰越分)	15,000,000	197,918	△ 14,802,082	R4エコチャレからの繰越、事業縮小による執行残
補助金(R4.9月補正繰越分)	40,000,000	37,497,567	△ 2,502,433	R4エコチャレ(追加募集枠)からの繰越、執行残
委託料	22,020,000	12,237,500	△ 9,782,500	R5大分県版水素サプライチェーン構築事業執行残 一部R6年度に繰越
報償費	49,200	15,370	△ 33,830	補助金審査会委員・外部講師謝金
旅費	6,300	1,025	△ 5,275	補助金審査会委員・外部講師・先進地視察旅費
エコエネルギー導入支援事業費	1,358,639,727	1,012,095,302	△ 346,544,425	
補助金(R4.9月補正繰越分)	346,333,827	317,995,307	△ 28,338,520	エコエ導入補助金1次募集 R4からの繰越、執行残
補助金(R4.12月補正繰越分)	587,305,900	571,980,580	△ 15,325,320	エコエ導入補助金2次募集 R4からの繰越、執行残
補助金(R5.7月補正)	420,000,000	119,933,000	△ 300,067,000	エコエ導入補助金R5.7月補正
委託料(R5.7月補正)	5,000,000	2,186,415	△ 2,813,585	エコエ導入補助金R5.7月補正事務委託
人材育成・会員交流事業費	2,060,000	451,541	△ 1,608,459	
報償費	450,000	218,727	△ 231,273	セミナー及び水素分科会の講師謝金の執行残
旅費	310,000	125,212	△ 184,788	セミナー及び水素分科会の講師旅費の執行残
役務費	0	0	0	セミナー案内に係るFAX代
委託料	1,000,000	0	△ 1,000,000	セミナーを直接執行としたため委託料未発生
使用料及び賃借料	300,000	107,602	△ 192,398	セミナー等の会場借上料の執行残
販路開拓・情報発信事業費	8,002,000	6,553,090	△ 1,448,910	
報償費	3,052,000	1,564,000	△ 1,488,000	コーディネーター謝金の執行残
旅費	600,000	256,175	△ 343,825	コーディネーター旅費の執行残
印刷消耗品費	120,000	20,405	△ 99,595	展示会出展時に係る消耗品費の執行残
役務費	30,000	7,491	△ 22,509	展示会出展パンフレット等送料
使用料及び賃借料	4,200,000	4,705,019	505,019	展示会出展料小間料や装飾料、 参加企業追加による増
事務局経費	1,390,848	1,598,095	207,247	
報償費	50,000	44,895	△ 5,105	総会講師謝金
旅費	120,000	196,068	76,068	総会講師旅費
食糧費	320,000	248,806	△ 71,194	総会交流会飲食費、会議茶代等
印刷消耗品費	84,848	172,096	87,248	事務用品費
役務費	180,000	314,317	134,317	通信費、振込手数料
使用料及び賃借料	380,000	308,483	△ 71,517	総会会場借上料
負担金	240,000	261,277	21,277	会計事務一元化に伴う県工連への負担金
公租公課	16,000	52,153	36,153	講師等謝金の源泉所得税
雑支出	0	14,802,082	14,802,082	R4繰越事業の未執行分の県への返納
繰越金		8,017,959	8,017,959	R5大分県版水素サプライチェーン構築事業等
繰越金(エコエ導入補助金R5.7月補正分)		302,880,585	302,880,585	補助金:300,067,000円、委託料:2,813,585円
計	1,476,168,075	1,421,952,700	△ 54,215,375	

令和5年度会計監査報告

大分県エネルギー産業企業会規約第5条第3項の規定に基づき、令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の本企業会の会計を監査した結果、諸帳簿、預金、関係証拠書類等について、いずれも適正に処理及び保管されていることを確認したので報告する。

令和6年5月22日

監 事

阿南 裕輔



監 事

宮沢 哲



第3号議案

令和6年度事業計画及び収支予算について

令和6年度事業計画

1 基本的な方向性

- ・2050年カーボンニュートラルに向けた変革の機会を、県内エネルギー関連企業にとってのビジネスチャンスにつながるものと捉え、各種施策を企画・実施する。
- ・特に、カーボンニュートラルに必要な不可欠なエネルギーとして位置づけられている水素に関しては、水素関連産業分科会の取組をさらに活性化させる。
- ・また、再生可能エネルギーに関しては、小水力発電や地熱利用など本県の潜在的なポテンシャルを最大限に活かすため、県と連携して企業が投資しやすい環境を整える。
- ・併せて、会員企業によるエコエネルギーに関する新製品開発等のニーズに対応するため、従来から行っている研究開発経費の一部補助を継続する。また、セミナーや分科会を通じた企業間交流の促進や展示会への出展などを通じた販路開拓支援も引き続き行う。

2 エコエネルギーチャレンジ支援

会員企業のエネルギーに関するチャレンジングなビジネス展開を総合的に支援

(1) エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金による支援

- ・会員から、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」などの事業プランを募集
- ・有識者による審査会を経て、採択された事業プランに対し、必要経費の一部を助成

【補助率】 研究開発・人材育成事業費：2/3以内

販路開拓事業費：1/2以内

【補助上限額】

①「研究開発枠」 1,000万円

※廃棄物からの水素精製にかかる事業は1,500万円

②「社会実装枠」 400万円

※エコエネルギーの例：太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス熱利用、バイオマス発電、小水力発電、地熱・温泉熱発電、天然ガスコジェネ、

電気自動車（EV）、水素、スマートコミュニティ等

（２）分野別支援（全分野）

- ・国の補助金や規制緩和要望、県外企業や大学・研究機関との連携などについて、事務局がサポート

3 人材育成・会員交流の取組

（１）水素関連産業分科会

- ・本県が有する水素ポテンシャルを活かし、県内における水素関連産業の育成に向けた取組を進めるため、当分科会の活動を継続
- ・水素利活用セミナー及び水素エネルギー普及啓発イベントを開催(大分市)

（２）海外展開ワーキンググループ

- ・脱炭素社会の実現を目指して世界的に再生可能エネルギーなどの環境技術に対するニーズが高まっていることなどを受け、海外での販路開拓の可能性を探るとともに、海外のエネルギー情勢等についての勉強会やセミナーなどを実施

（３）最新情報等に関するセミナーの開催

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー分野に係る最新技術や制度など、会員のニーズに沿ったテーマを設定し、専門家を招いたセミナーを開催
- ・特に、企業における省エネは、カーボンニュートラルに向けたベースとなる取組であり、省エネ補助金活用セミナー（毎年大分市内で開催）に加え、省エネコーディネーターによる地域巡回型の個別支援を実施

（４）商談交流会の実施

- ・会員企業の製品サービスのPRや情報交換の場とするため、総会及びセミナーの開催にあわせた商談交流会を実施

4 販路開拓・情報発信の取組

（１）展示会への出展

- ・「スマートエネルギーWeek 2025」等への出展

（２）水素関連産業分科会 ※再掲

（３）海外展開ワーキンググループ ※再掲

（４）コーディネーターの配置

- ・再生可能エネルギー分野においては、専門分野に応じた人員を配置し、導入に向けた相談対応等を実施
- ・省エネルギー分野においては、国の補助金を効率的に活用し、省エネに取り組む県内企業を支援

① 新エネコーディネーター

業務内容	再生可能エネルギー設備（発電・熱利用）の導入に係る相談受付、現地調査、事業性アドバイス、資金調達、各種法令手続のサポート
配置人材	【地熱・温泉熱発電】 (株)マツヲ 3 企画から派遣 【湯けむり発電システム】 地熱ワールド工業(株)から派遣 【小水力】 いくつものかたち (株) から派遣

② 省エネコーディネーター

業務内容	補助、融資等の支援制度や省エネ設備に関する情報提供、支援制度の利用手続のサポート、省エネ設備サプライヤーの斡旋等
配置人材	NPO 法人大分県地球温暖化対策協会 OB

(5) 専用ホームページ

- ・ 企業会の取組について情報発信

(6) 会員向けのメールマガジン

- ・ 国、県等の支援施策情報をメールマガジンにより会員へ随時配信

大分県エネルギー産業企業会 令和6年度収支予算

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

収入の部

(単位:円)

科目	前年度当初予算(A)	本年度当初予算(B)	対前年度比(B-A)	備考
会費	1,200,000	1,190,000	△ 10,000	企業会費徴収対象(R6:238社)
負担金	35,971,000	42,938,175	6,967,175	県負担金
繰越金	17,337,348	8,017,959	△ 9,319,389	R5大分県版水素サプライチェーン構築事業等
繰越金(7月補正分)	0	302,880,585	302,880,585	令和5年度7月補正予算の繰越金
計	54,508,348	355,026,719	300,518,371	

支出の部

(単位:円)

科目	前年度当初予算(A)	本年度当初予算(B)	対前年度比(B-A)	備考
エコエネルギーチャレンジ支援事業費	29,055,500	35,022,000	5,966,500	
補助金	29,000,000	29,000,000	0	水素、RE100・スマートコミュニティ、地域課題等
委託料	0	6,000,000	6,000,000	水素FCTトラック導入実証委託料
報償費	49,200	20,000	△ 29,200	補助金審査会委員・外部講師謝金
旅費	6,300	2,000	△ 4,300	補助金審査会委員・外部講師・先進地視察旅費
エコエネルギー導入支援事業費	0	300,067,000	300,067,000	
補助金(R5.7月補正 繰越分)	0	300,067,000	300,067,000	エコエネ導入補助金1次募集R4からの繰越
人材育成・会員交流事業費	1,060,000	7,300,000	6,240,000	
報償費	450,000	500,000	50,000	セミナー及び水素分科会の講師謝金
旅費	310,000	500,000	190,000	セミナー及び水素分科会の講師旅費
役務費	0	0	0	セミナー案内に係るFAX代
委託料	0	6,000,000	6,000,000	水素普及啓発イベント委託料
使用料及び賃借料	300,000	300,000	0	セミナー等の会場借上料
販路開拓・情報発信事業費	8,002,000	7,630,000	△ 372,000	
報償費	3,052,000	2,000,000	△ 1,052,000	コーディネーター謝金
旅費	600,000	400,000	△ 200,000	コーディネーター旅費
印刷消耗品費	120,000	120,000	0	展示会出展時に係る消耗品費
役務費	30,000	30,000	0	展示会出展パンフレット等送料
使用料及び賃借料	4,200,000	5,080,000	880,000	展示会出展料小間料、小間装飾料
事務局経費	1,390,848	5,007,719	3,616,871	
報償費	50,000	2,813,585	2,763,585	企業会給与支払
旅費	120,000	200,000	80,000	総会に係る旅費
食糧費	320,000	400,000	80,000	総会交流会飲食費、会議茶代等
印刷消耗品費	84,848	254,134	169,286	事務用品費
役務費	180,000	290,000	110,000	通信費、振込手数料
共済費	0	320,000	320,000	事務局員雇用に係る保険料
使用料及び賃借料	380,000	380,000	0	総会会場借上料
負担金	240,000	270,000	30,000	会計事務一元化に伴う県工連への負担金
公租公課	16,000	80,000	64,000	講師等謝金の所得税
計	39,508,348	355,026,719	315,518,371	